

社会、経済、自然、歴史・文化の観点からみた国土区分

1 . 社会、経済データからみた国土区分（まとめ）	1
旅客純流動からみたブロック圏域.....	2
貨物純流動からみたブロック圏域.....	3
通信トラフィックからみたブロック圏域.....	4
居住地移動からみたブロック圏域.....	5
-1 大学・短大進学先からみたブロック圏域.....	6
-2 国立大学進学先からみたブロック圏域.....	7
本社・支社の配置関係からみたブロック圏域.....	8
2 . 自然、歴史・文化の観点からみた国土区分	
気候区分.....	9
生物多様性保全のための国土区分.....	10
民家.....	11
五畿七道.....	12
方言.....	13
社会組織 類型 同族組織（マキ）.....	14
社会組織 類型 同族組織（本分家間に格差）.....	15
社会組織 類型 擬制的親子関係.....	16
社会組織 類型 年齢階梯型（年齢階梯制）.....	17
社会組織 類型 年齢階梯制（隠居屋）.....	18
社会組織 類型 年齢階梯制（若者宿）.....	19
社会組織 類型 宮座組織.....	20
【参考】社会組織類型 ~ の各特徴について.....	21

1. 経済・社会データからみた国土区分（まとめ）

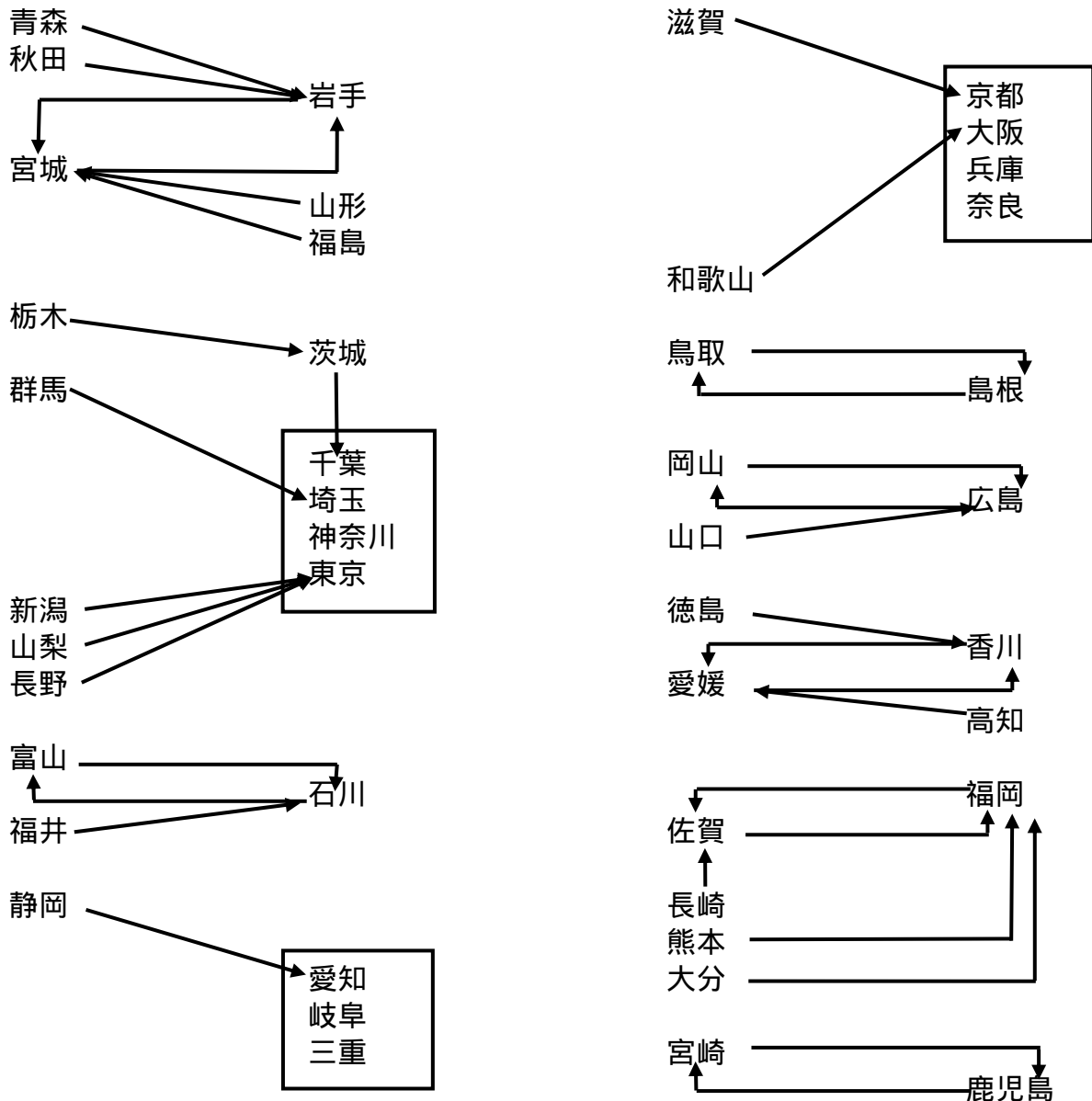
	旅客 純流動	貨物 純流動	通信 トラフィック	居住地 移動	-1 大学・短 大進学先	-2 国立大学 進学先	本社支社 配置
青森県	[Green]	[Green]	[Green]	[Green]	[Green]	[Green]	[Green]
岩手県							
宮城県							
秋田県							
山形県							
福島県							
茨城県							
栃木県							
群馬県							
埼玉県							
千葉県							
東京都							
神奈川県							
山梨県	[Pink]	[Pink]	[Pink]	[Pink]	[Pink]	[Pink]	[Pink]
新潟県	[Green]	[Green]	[Green]	[Green]	[Green]	[Green]	[Green]
長野県	[Pink]	[Pink]	[Pink]	[Pink]	[Pink]	[Pink]	[Pink]
富山県	[Cyan]	[Cyan]	[Cyan]	[Cyan]	[Cyan]	[Cyan]	[Cyan]
石川県	[Cyan]	[Cyan]	[Cyan]	[Cyan]	[Cyan]	[Cyan]	[Cyan]
福井県	[Pink]	[Pink]	[Pink]	[Pink]	[Pink]	[Pink]	[Pink]
岐阜県	[Pink]	[Pink]	[Pink]	[Pink]	[Pink]	[Pink]	[Pink]
静岡県	[Green]	[Green]	[Green]	[Green]	[Green]	[Green]	[Green]
愛知県	[Pink]	[Pink]	[Pink]	[Pink]	[Pink]	[Pink]	[Pink]
三重県	[Pink]	[Pink]	[Pink]	[Pink]	[Pink]	[Pink]	[Pink]
滋賀県	[Yellow]	[Yellow]	[Yellow]	[Orange]	[Orange]	[Yellow]	[Yellow]
京都府	[Yellow]	[Yellow]	[Yellow]	[Orange]	[Orange]	[Yellow]	[Yellow]
大阪府	[Yellow]	[Yellow]	[Yellow]	[Orange]	[Orange]	[Yellow]	[Yellow]
兵庫県	[Yellow]	[Yellow]	[Yellow]	[Orange]	[Orange]	[Yellow]	[Yellow]
奈良県	[Yellow]	[Yellow]	[Yellow]	[Orange]	[Orange]	[Yellow]	[Yellow]
和歌山県	[Yellow]	[Yellow]	[Yellow]	[Orange]	[Orange]	[Yellow]	[Yellow]
鳥取県	[Dark Blue]	[Dark Blue]	[Dark Blue]	[Dark Blue]	[Dark Blue]	[Dark Blue]	[Dark Blue]
島根県	[Dark Blue]	[Dark Blue]	[Dark Blue]	[Dark Blue]	[Dark Blue]	[Dark Blue]	[Dark Blue]
岡山県	[Pink]	[Pink]	[Pink]	[Pink]	[Pink]	[Pink]	[Pink]
広島県	[Pink]	[Pink]	[Pink]	[Pink]	[Pink]	[Pink]	[Pink]
山口県	[Pink]	[Pink]	[Pink]	[Pink]	[Pink]	[Pink]	[Pink]
徳島県	[Red]	[Red]	[Red]	[Red]	[Red]	[Red]	[Red]
香川県	[Red]	[Red]	[Red]	[Red]	[Red]	[Red]	[Red]
愛媛県	[Red]	[Red]	[Red]	[Red]	[Red]	[Red]	[Red]
高知県	[Red]	[Red]	[Red]	[Red]	[Red]	[Red]	[Red]
福岡県	[Green]	[Green]	[Green]	[Green]	[Green]	[Green]	[Green]
佐賀県	[Green]	[Green]	[Green]	[Green]	[Green]	[Green]	[Green]
長崎県	[Green]	[Green]	[Green]	[Green]	[Green]	[Green]	[Green]
熊本県	[Green]	[Green]	[Green]	[Green]	[Green]	[Green]	[Green]
大分県	[Green]	[Green]	[Green]	[Green]	[Green]	[Green]	[Green]
宮崎県	[Blue]	[Blue]	[Blue]	[Blue]	[Blue]	[Blue]	[Blue]
鹿児島県	[Blue]	[Blue]	[Blue]	[Blue]	[Blue]	[Blue]	[Blue]

- (注1) 兵庫 愛知は捨象した。
- (注2) 宮城 神奈川は捨象した。
- (注3) 石川 京都は捨象した。
- (注4) 高知 東京は捨象した。
- (注5) 大阪 東京は捨象した。

旅客純流動からみたブロック圏域

「A県を出発地としB県を目的地とする旅客純流動」と「B県を出発地としA県を目的地とする旅客純流動」の和をA県とB県との「旅客純流動からみた結びつきの強さ」を表すものと考えた。

下図においては、A県 → B県は、A県からみて自都道府県を除く全都道府県中でB県が「旅客純流動からみた結びつきの強さ」が最も強いことを意味する。



(出典) 「第3回全国幹線旅客純流動調査(2000年)」より作成。

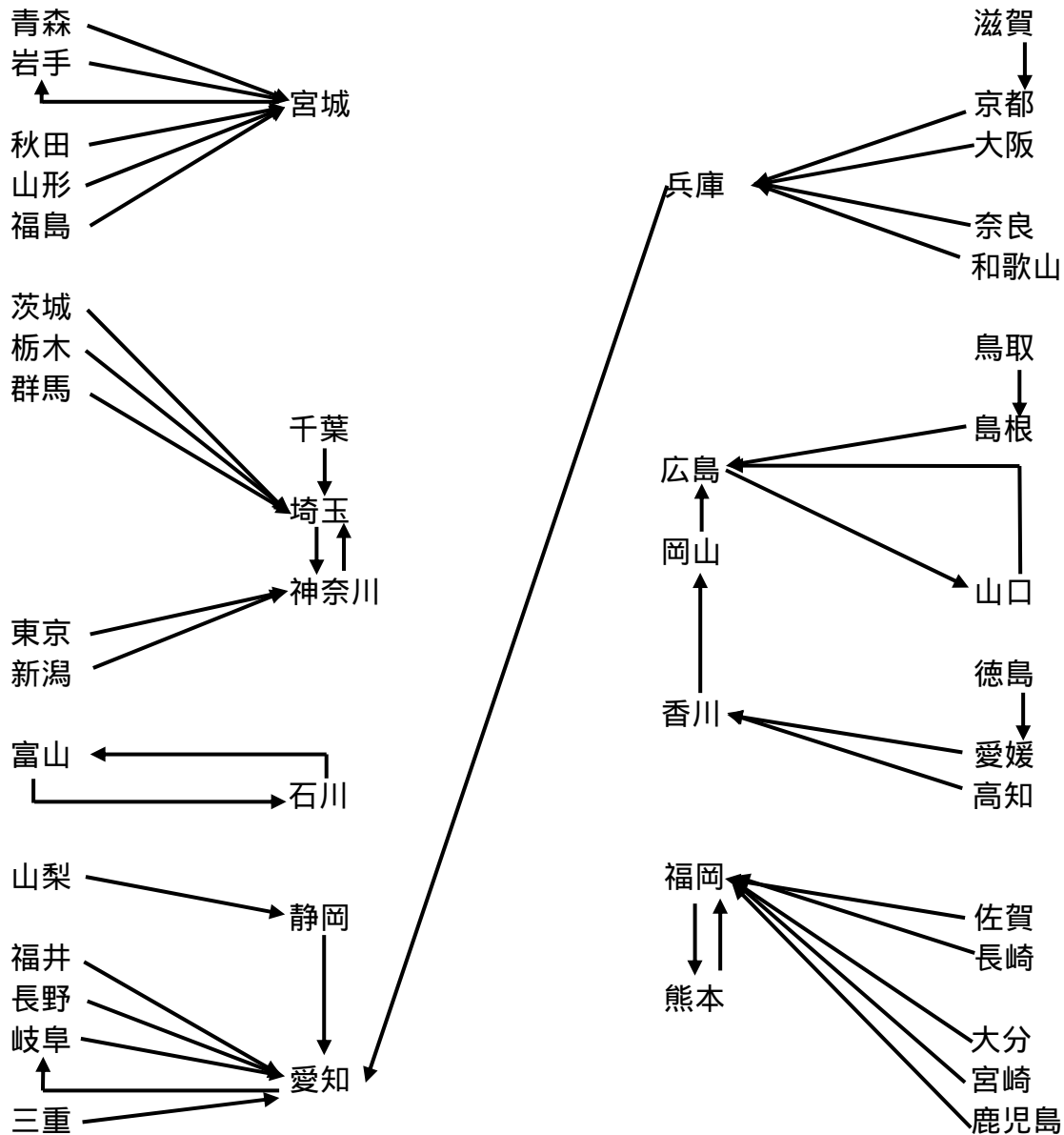
(注) 原データでは、首都圏(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県)、中京圏(岐阜県、愛知県、三重県)、近畿圏(京都府、大阪府、兵庫県、奈良県)の内々の流動量は対象外としている。

貨物純流動からみたブロック圏域

「A県を発地としB県を届先地とする貨物純流動」と「B県を発地としA県を届先地とする貨物純流動」の和をA県とB県との「貨物純流動からみた結びつきの強さ」を表すものと考えた。

下図においては、A県 → B県は、A県からみて自都道府県、東京都及び大阪府を除く全都道府県中でB県が「貨物純流動からみた結びつきの強さ」が最も強いことを意味する。

(自都道府県以外で東京都が結びつきの強さ1位の場合、 を、また、自都道府県以外で大阪府が結びつきの強さ1位の場合、 を付した。)



(出典)「第7回全国貨物純流動調査(2000年)」より作成。

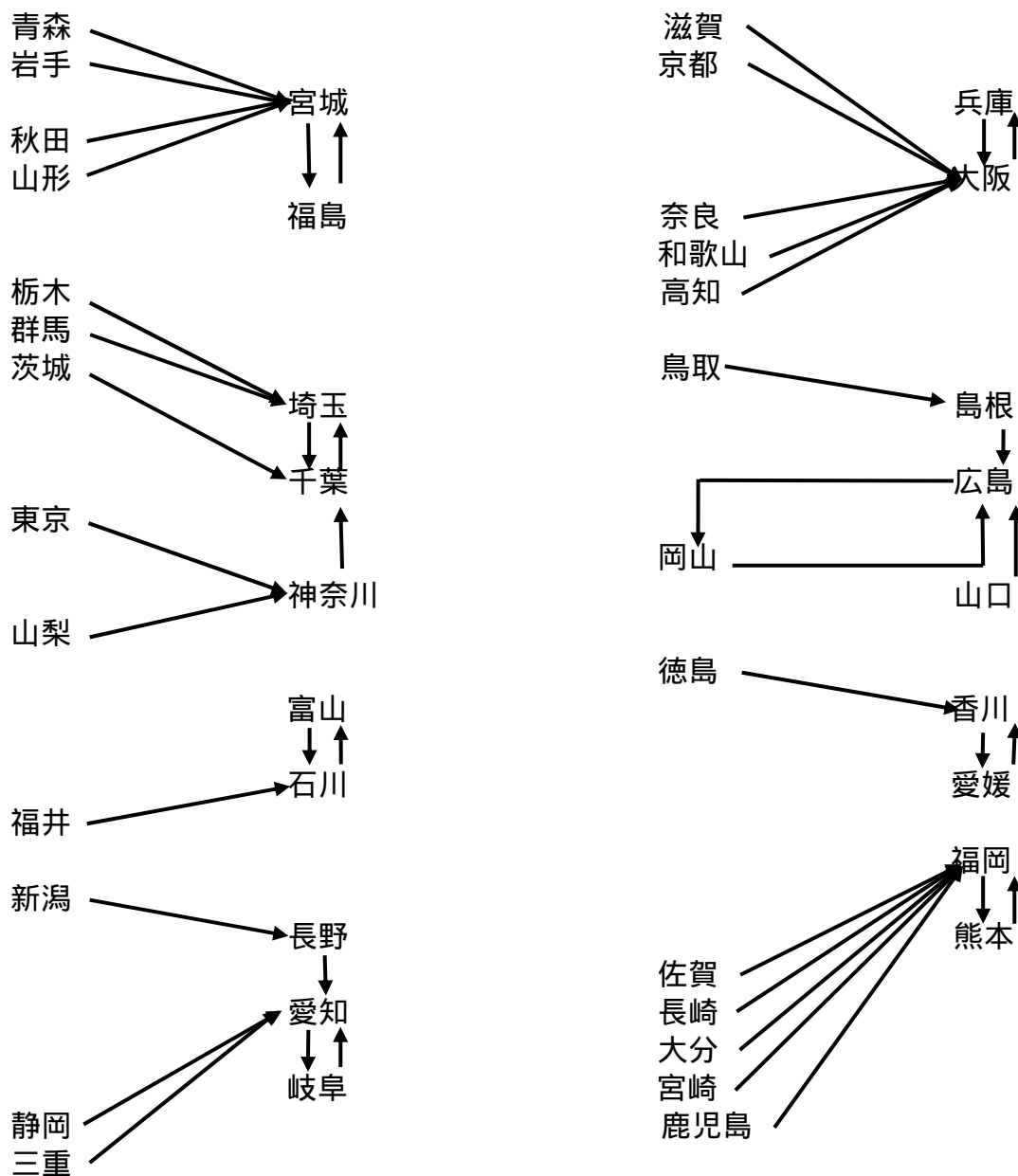
(注)新潟県は、新潟、東京、大阪、神奈川の順
 京都府は、京都、大阪、東京、兵庫の順
 兵庫県は、兵庫、大阪、東京、愛知の順
 和歌山県は、和歌山、大阪、東京、兵庫の順
 香川県は、香川、大阪、東京、岡山の順

通信トラフィックからみたブロック圏域

「A県を発信地としB県を着信地とする通信トラフィック」と「B県を発信地としA県を着信地とする通信トラフィック」の和をA県とB県との「通信トラフィックからみた結びつきの強さ」を表すものと考えた。

下図においては、A県 → B県は、A県からみて自都道府県及び東京都を除く全都道府県中でB県が「通信トラフィックからみた結びつきの強さ」が最も強いことを意味する。

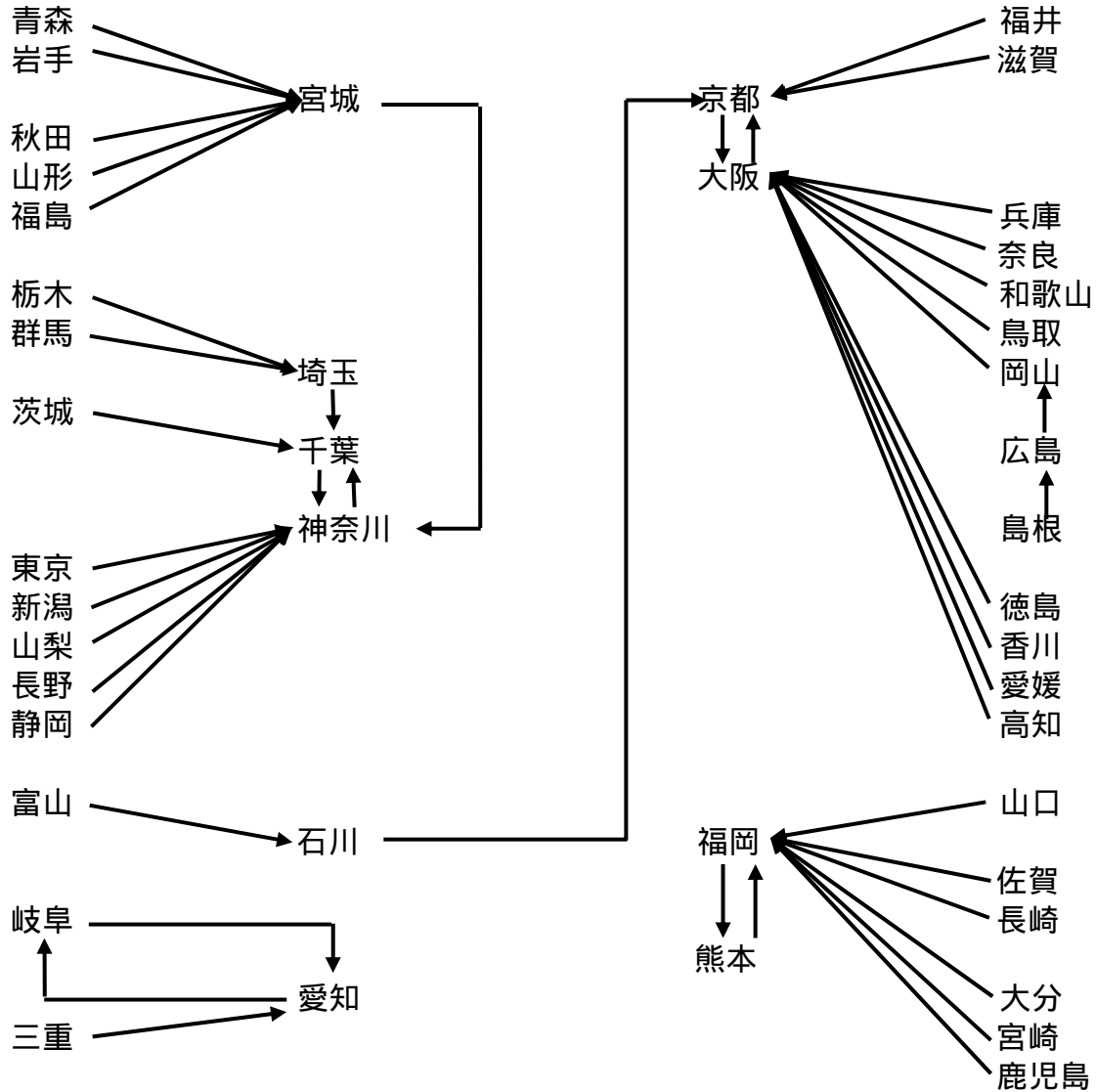
(自都道府県以外で、東京都が結びつきの強さ1位の場合、 を付した。)



(出典)「トラフィックからみた我が国の通信利用状況(2003年)」より作成。

-1 大学・短大進学先からみたブロック圏域

下図において、
 出身高校の所在都道府県 → 自都道府県及び東京都以外の大学・短大への進学先
 1位都道府県（自都道府県以外で、東京都が進学先1位の場合、 を付した。）



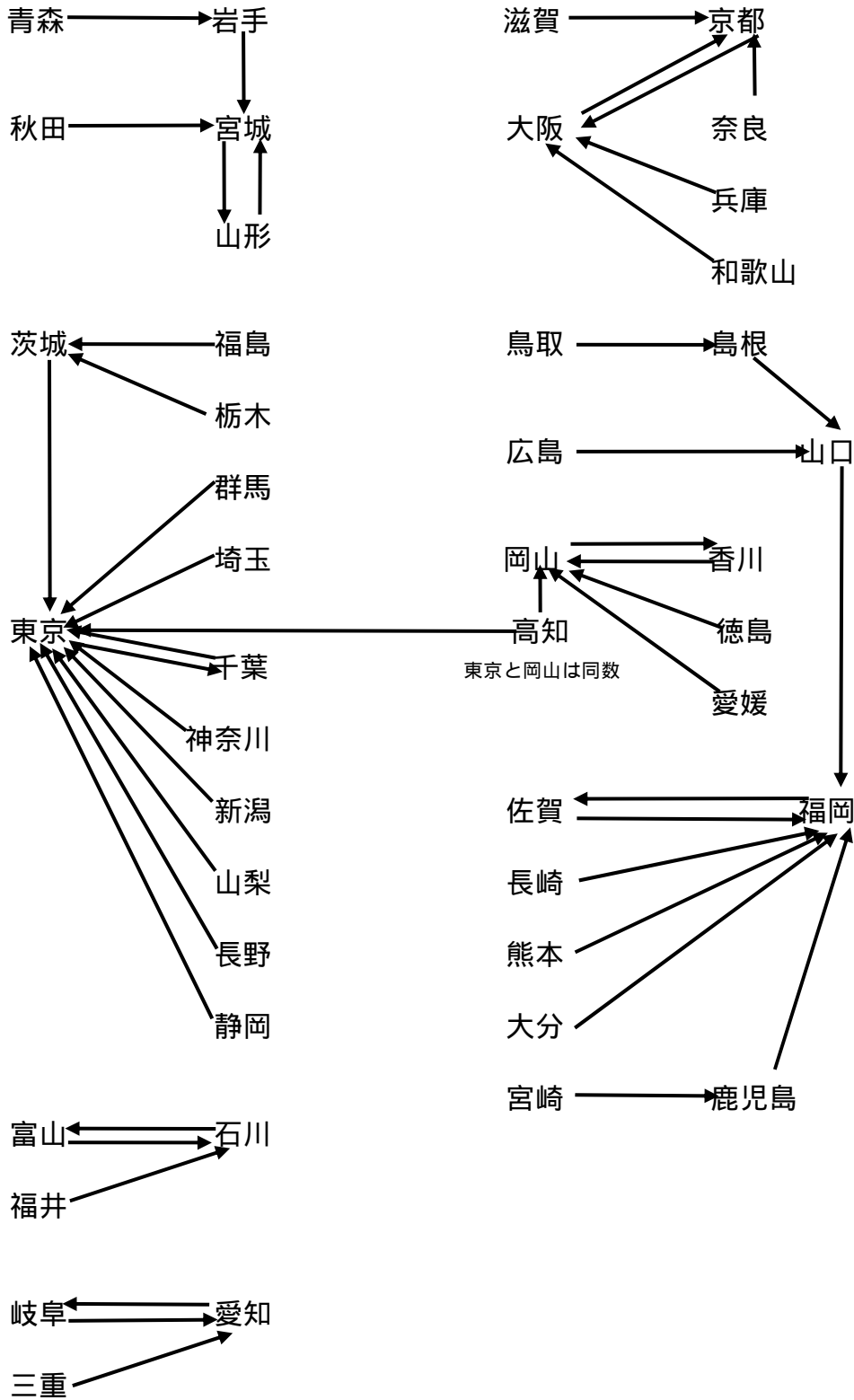
(出典)「学校基本調査(2004年)」より作成。

(注) 中四国各県の進学先順位(自都道府県以外)は以下のとおり。

鳥取県	大阪府、	兵庫県、	東京都、	岡山県、	京都府
島根県	広島県、	岡山県、	大阪府、	東京都、	福岡県
岡山県	大阪府、	兵庫県、	広島県、	東京都、	京都府
広島県	岡山県、	東京都、	大阪府、	京都府、	兵庫県
山口県	福岡県、	広島県、	東京都、	大阪府、	京都府
徳島県	大阪府、	兵庫県、	東京都、	京都府、	岡山県
香川県	大阪府、	京都府、	兵庫県、	岡山県、	東京都
愛媛県	大阪府、	広島県、	岡山県、	東京都、	兵庫県
高知県	大阪府、	東京都、	京都府、	兵庫県、	岡山県

-2 国立大学進学先からみたブロック圏域

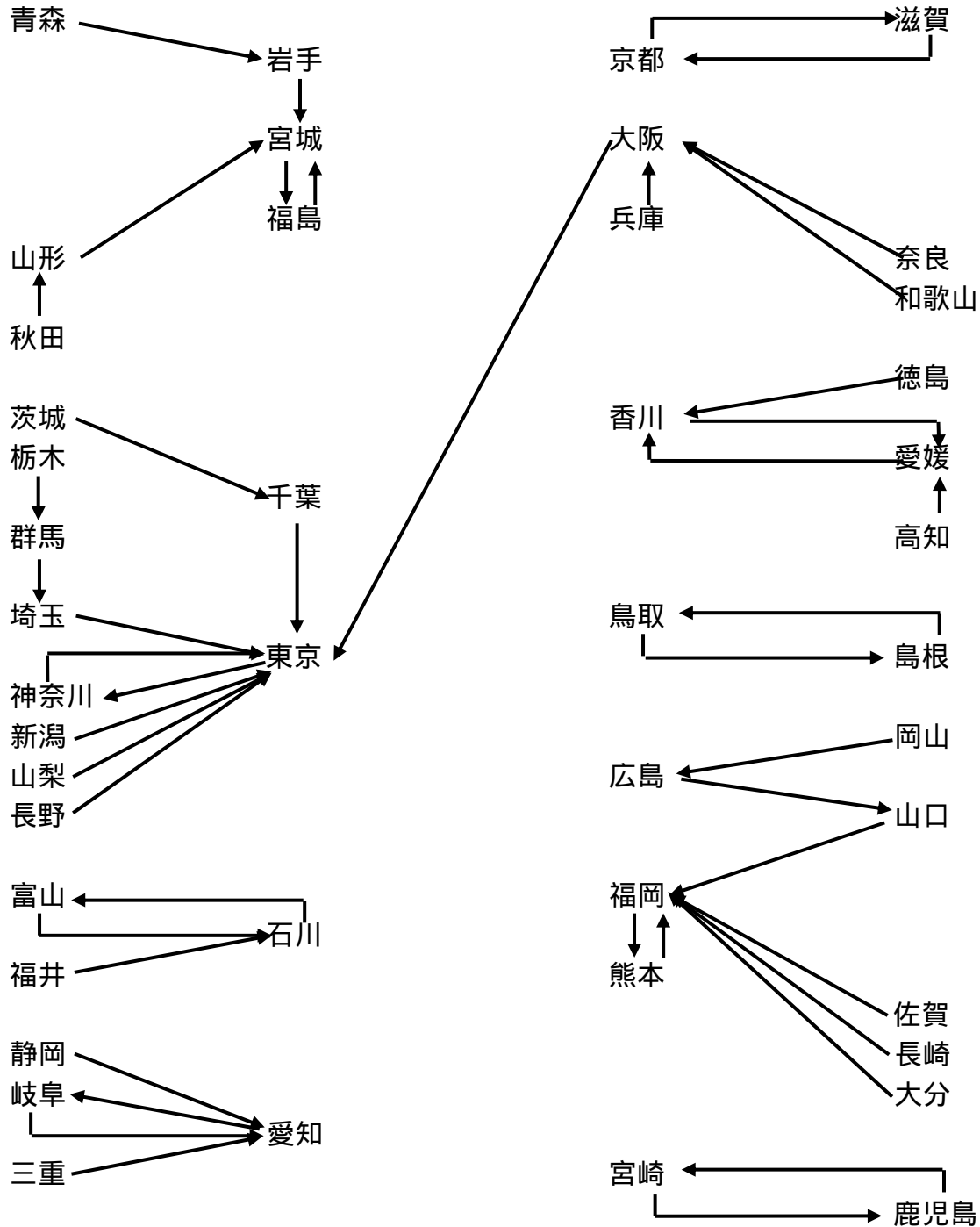
下図において、
 出身高校の所在都道府県 → 自都道府県以外の国立大学所在都道府県 1 位（図に記載の都道府県が 1 位の場合 を付した。）



(出典)「学校基本調査(2004年)」より作成。

本社・支社の配置関係からみたブロック圏域

A県内に本社を持つ企業全体として全都道府県（A県を除く）中B県に最も多く支社の従業員を有する場合、A県 → B県と表した。



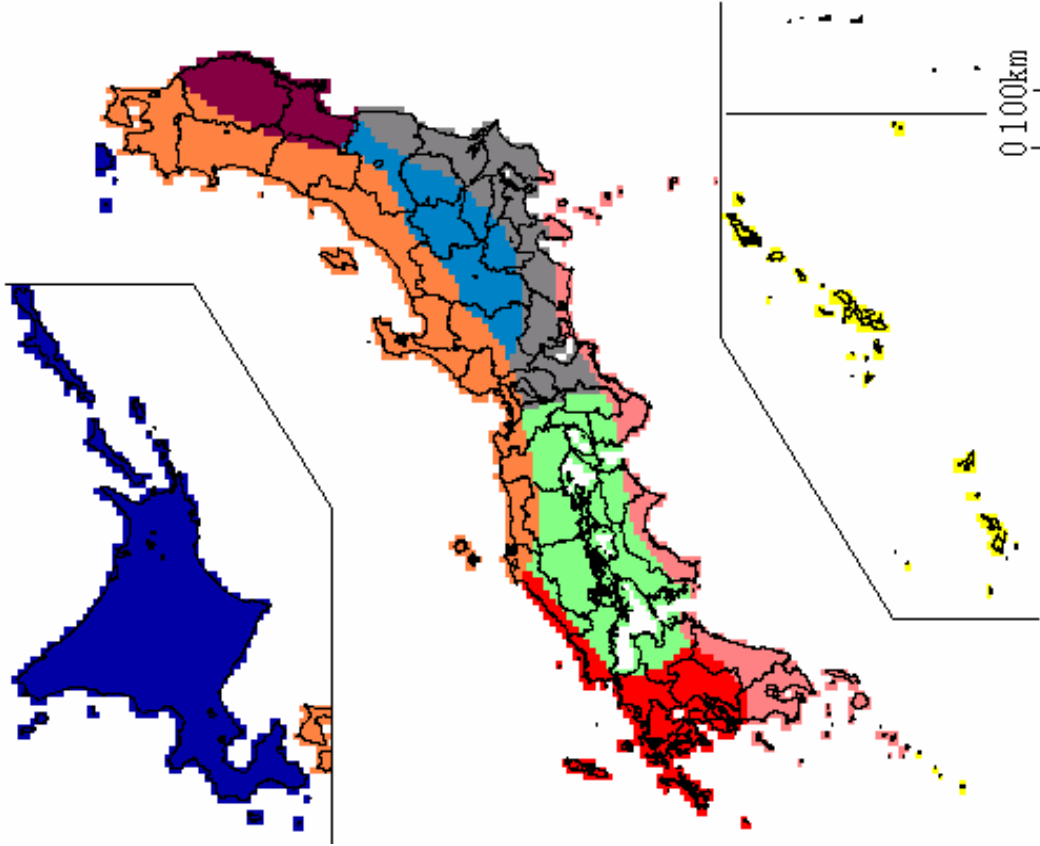
(出典)「2001年事業所・企業統計」により作成。

2. 自然、歴史・文化の観点からみた国土区分

気候区分

	北海道	三陸	内陸	関東・東海	瀬戸内	南海	西九州	日本海側	南西諸島	不明
北海道	100%									
青森県		80%						100%		
岩手県		100%	0%					20%		
宮城県										
秋田県		0%						100%		
山形県		10%						90%		
福島県		0%	40%	40%				20%		
茨城県				100%						
栃木県			80%	20%						
群馬県			100%							
埼玉県			60%	40%						
千葉県				90%		10%				
東京都			10%	20%		40%				30%
神奈川県				100%						
新潟県			0%					100%		
富山県								100%		
石川県								100%		
福井県								100%		
山梨県			70%	30%						
長野県			60%	0%				30%		
岐阜県			40%	10%				50%		
静岡県			0%	60%		40%				
愛知県				80%		20%				
三重県				60%		40%				
滋賀県				80%						
京都府				10%	40%			30%		
大阪府					100%					
兵庫県					70%			30%		
奈良県					60%					
和歌山県					40%	60%				
鳥取県					0%			100%		
徳島県					20%			40%		
岡山県					80%			20%		
広島県					100%					
山口県					60%					
徳島県					70%					
香川県					100%					
愛媛県					100%					
高知県					30%	70%				
福岡県					10%					
佐賀県							90%			
長崎県							100%			
熊本県						0%	100%			
大分県					60%	10%				
宮崎県							90%			
鹿児島県							20%			
沖縄県							70%		20%	100%

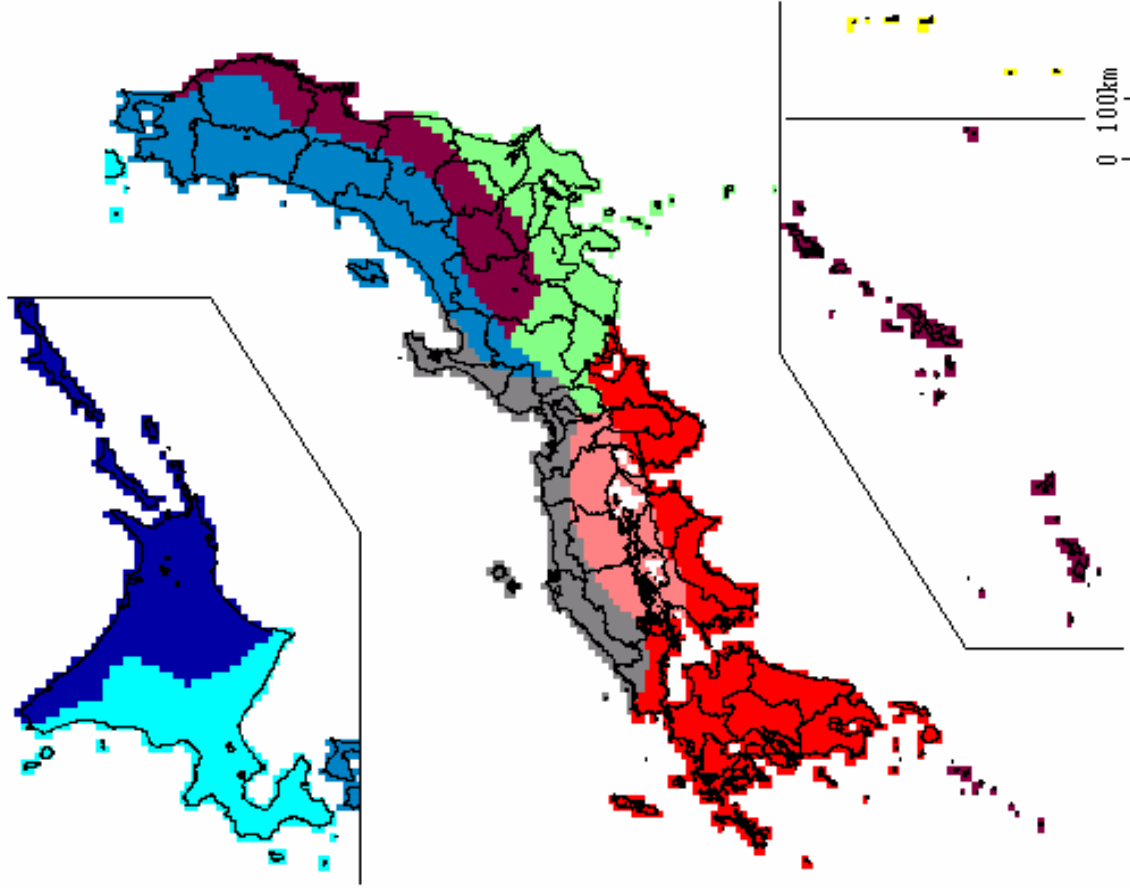
割合は、(各都道府県の各区分のメッシュ数) ÷ (各都道府県に属するメッシュ数) で算出(一の位を四捨五入)
 各都道府県の色は、各都道府県の気候区分のうち最大の割合のものに色を付けた。
 たたし東京都については島部を除いて最大の割合とした。
 平成15年度「自然・歴史・文化の観点からみた都道府県域を超える圏域の検討調査(国土交通省国土計画局作成)」に基づき国土交通省国土計画局作成
 なお、気候区分は前島郁雄氏による区分を参考にした(出典:藤岡謙二郎等「日本地誌」,2004年)



生物多様性保全のための国土区分

	北海道 東部	北海道 西部	本州中北部 太平洋側	本州中北部 日本海側	北陸・山陰	本州中部 太平洋側	瀬戸内海 周辺	紀伊半島・ 四国・九州	琉球列島	小笠原諸島
北海道	50%									
青森県			10%	90%						
岩手県			40%	60%						
宮城県			80%	20%						
秋田県			100%	100%						
山形県			40%	100%		10%				
福島県			50%	50%		100%				
茨城県			0%	0%		20%				
栃木県			80%	90%		100%				
群馬県			90%	10%		50%				
埼玉県			50%			100%				
千葉県			0%			70%				30%
東京都			0%			100%				
神奈川県										
新潟県			100%	100%	0%					
富山県			50%	50%	50%					
石川県			0%	100%	100%					
福井県			10%	90%	90%					
山梨県			20%			80%				
長野県			80%			20%				
岐阜県			10%	30%	10%	50%				
静岡県						100%				
愛知県						70%		0%		
三重県						10%	10%	30%		
滋賀県					50%	40%	10%	40%		
京都府					60%	40%	40%	0%		
大阪府							60%	70%		
兵庫県					20%		70%	0%		
奈良県							10%	90%		
和歌山県							100%	100%		
鳥取県					100%		0%			
岡山県					100%		80%			
広島県					40%		50%	0%		
山口県					30%		10%	70%		
徳島県							100%	90%		
香川県							50%	50%		
愛媛県					100%		0%	100%		
高知県							100%	100%		
福岡県							100%	100%		
佐賀県							100%	100%		
長崎県							100%	100%		
熊本県							100%	100%		
大分県							100%	100%		
宮崎県							100%	100%		
鹿児島県							70%	30%		
沖縄県								100%		100%

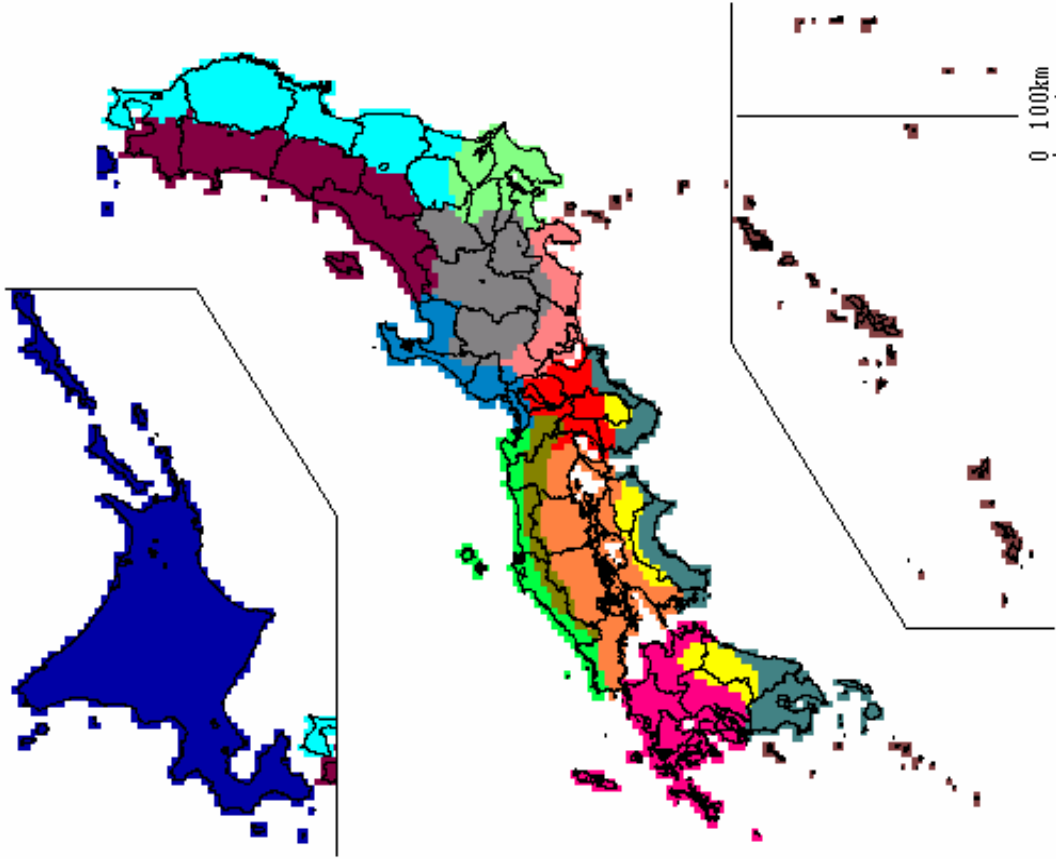
割合は、(各都道府県の各区分のメッシュ数) ÷ (各都道府県に属する総メッシュ数) で算出(一の位を四捨五入)
 各都道府県の色は、各都道府県の生物多様性保全のための国土区分のうち最大の割合のものに色を付けた
 平成15年度「自然・歴史・文化の観点からみた都道府県域を超える圏域の検討調査(国土交通省国土計画局)」
 に基づき「国土交通省国土計画局作成」
 なお、「生物多様性保全のための国土区分」は、平成10年版環境白書を参考にした



民家

	北海道	東北日本 太平洋側	東北日本 日本海側	北陸	中央高地	南関東	東海	近畿中央 低地	瀬戸内海 沿岸	山陰	中国山地 延長	北九州	外郭山地	太平洋 沿岸	南島
北海道	100%														
青森県		50%													
岩手県		100%													
宮城県		100%													
秋田県			100%												
山形県			100%												
福島県		70%	30%												
茨城県		38%				60%									
栃木県		80%			20%	20%									
群馬県			0%		90%	10%									
埼玉県					40%	60%									
千葉県					100%	100%									
東京都					10%	20%									
神奈川県					20%	80%									70%
新潟県			100%	0%											
富山県				90%	10%										
石川県				90%	10%										
福井県				90%	10%										
山梨県					100%										
長野県				0%	80%										
岐阜県				10%	80%		20%								
静岡県					20%		80%								
愛知県					10%		90%								
三重県							10%	50%							
滋賀県				30%			0%	70%							40%
京都府				10%				20%		40%					
大阪府								80%							
兵庫県								10%	50%						
奈良県								60%						40%	
和歌山県								20%						10%	
鳥取県										50%					
岡山県										80%					
広島県									80%						
山口県									90%						
徳島県									70%						
香川県									20%					50%	30%
愛媛県									100%						
高知県									80%						
福岡県														10%	
佐賀県														20%	
長崎県														80%	
熊本県														20%	
大分県														80%	
宮崎県														0%	
鹿児島県														50%	30%
沖縄県														70%	100%

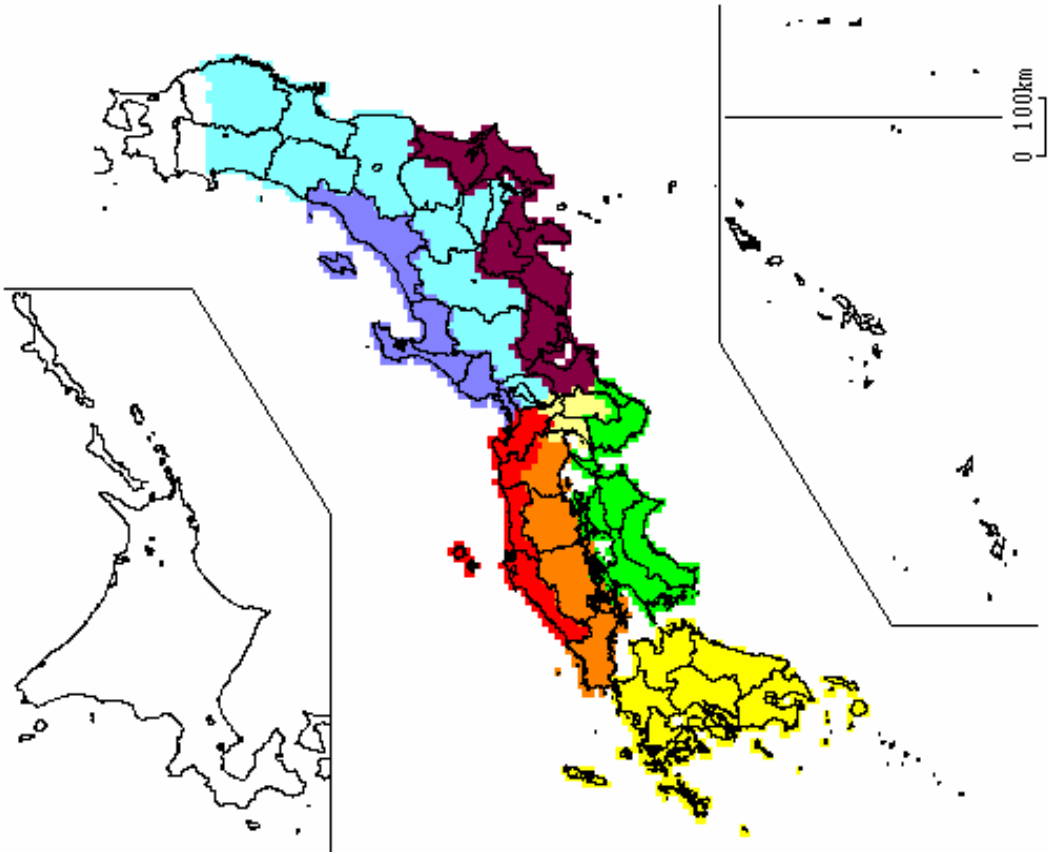
割合は、(各都道府県の各区分のメッシュ数) ÷ (各都道府県に属する総メッシュ数) で算出(一の位を四捨五入)
 各都道府県の色は、各都道府県の民家区分のうち最大の割合のものに色を付けた。ただし東京都については島部を除いて最大の割合とした。
 平成15年度「自然、歴史、文化の観点からみた都道府県域を超える圏域の検討調査(国土交通省国土計画局)」に基づき
 国土交通省国土計画局作成
 なお、民家による地域区分は、杉本尚次著「日本民家の研究 - その地理学的考察 - 」(1969年)を参考にした



五畿七道

	東山道	北陸道	東海道	畿内	山陰道	山陽道	南海道	西海道	その他
北海道									100%
青森県									100%
岩手県	80%								21%
宮城県	100%								
秋田県	60%								38%
山形県	100%								
福島県	100%	0%	0%						
茨城県			100%						
栃木県	90%		10%						
群馬県	90%	10%							
埼玉県	80%		20%						
千葉県			100%						
東京都	30%						0%		70%
神奈川県	20%		80%						
新潟県		100%							
富山県		100%							
石川県		100%							
福井県		100%			0%				
山梨県			100%						
長野県	80%	10%	10%						
岐阜県	80%	10%							
静岡県		100%							
愛知県		100%							
三重県			70%	10%			20%		
滋賀県	70%	10%	10%	10%	0%				
京都府				10%	90%				
大阪府				90%	10%				
兵庫県				0%	30%	50%	20%		
奈良県				70%			30%		
和歌山県							100%		
鳥取県					100%				
岡山県					100%				
広島県						90%	10%		
山口県						90%	10%		
徳島県						100%	0%		
香川県							100%		
愛媛県							100%		
高知県							100%		
福岡県								100%	
佐賀県								100%	
長崎県								100%	
熊本県								100%	
大分県								100%	
宮崎県								100%	
鹿児島県								70%	30%
沖縄県									100%

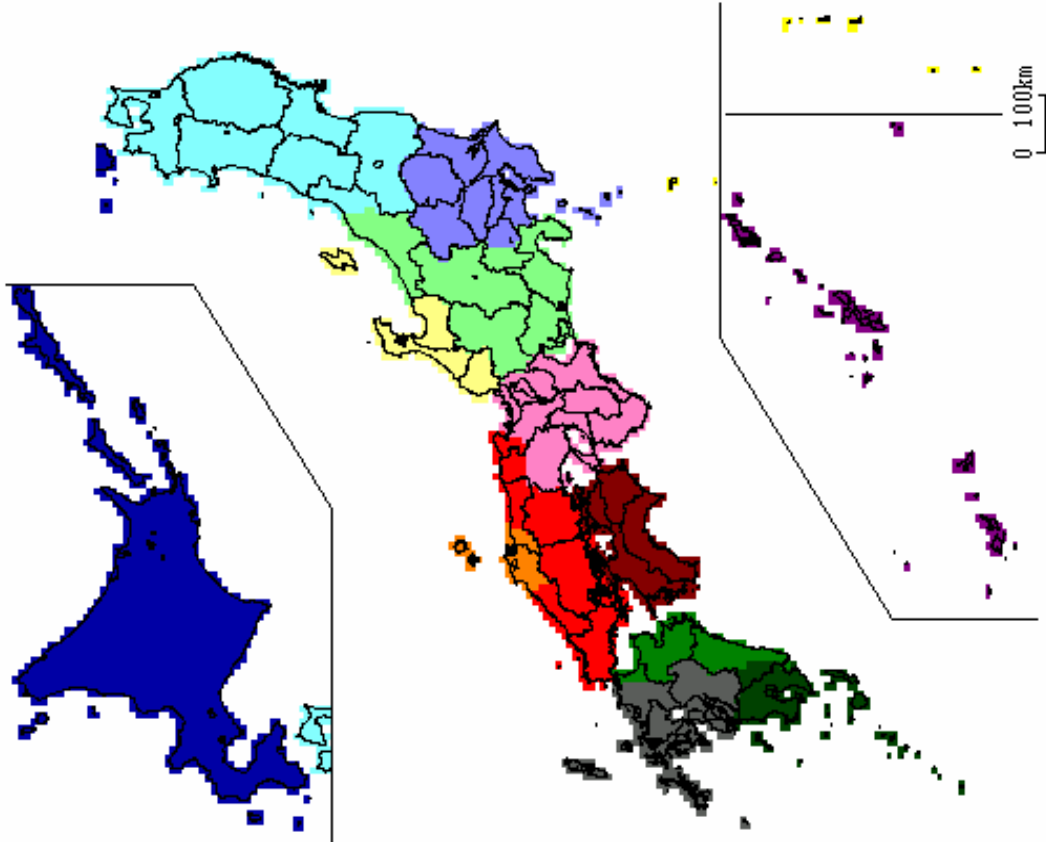
割合は、(各都道府県の各区分のメッシュ数) ÷ (各都道府県に属する総メッシュ数) で算出(一の位を四捨五入)
 各都道府県の色は、各都道府県の五畿七道区分のうち最大の割合のものに色を付けた
 たたし東京都については島部を除いて最大の割合とした。
 平成15年度「自然・歴史・文化の観点からみた都道府県域を超える圏域の検討調査(国土交通省国土計画局作成)」
 に基づき国土交通省国土計画局作成
 なお、五畿七道は、学研学習事典データベースを参考にした



方言

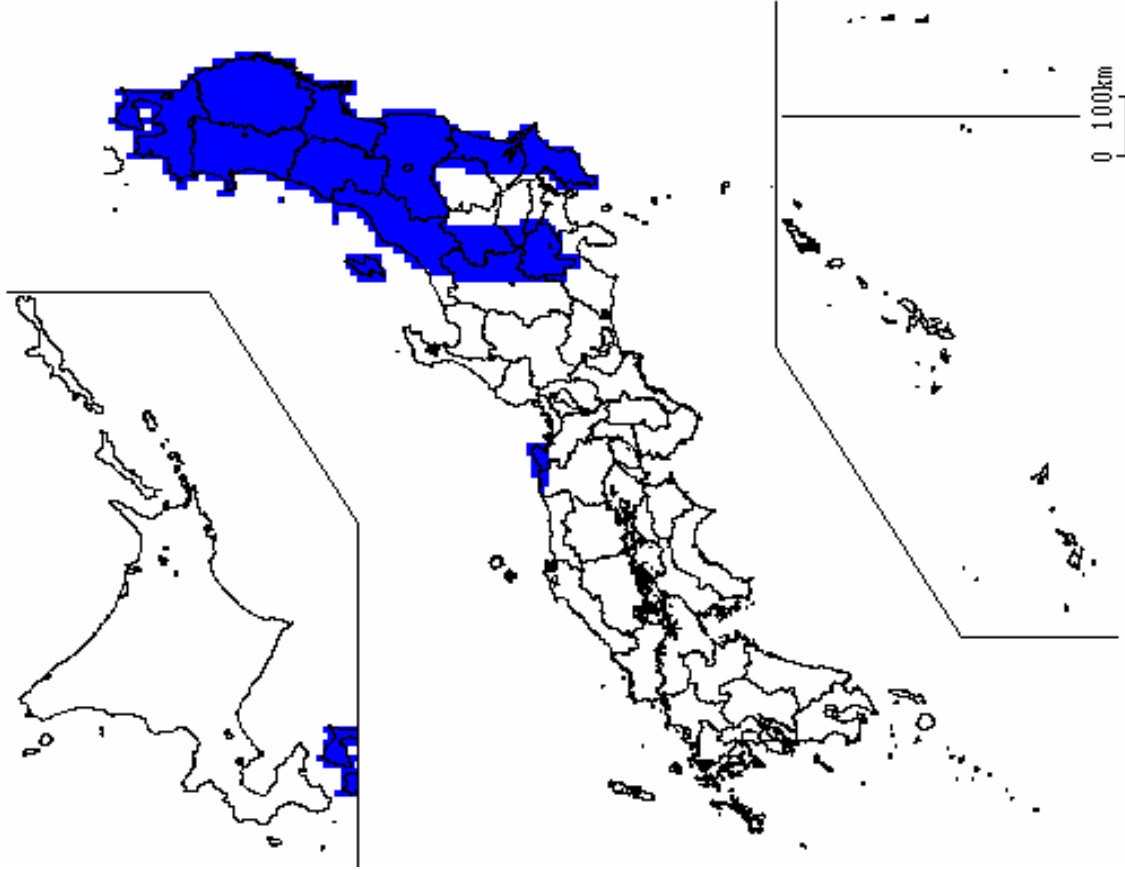
	北海道	東北	関東	東海・東山	北陸	近畿	中国	四国	豊后	肥筑	南西	琉球	八丈島
北海道	100%												
青森県	100%												
岩手県	100%												
宮城県	100%												
秋田県	100%												
山形県	100%												
福島県	100%		100%										
茨城県			100%										
栃木県			100%										
群馬県			100%										
埼玉県			100%										
千葉県			60%										
東京都			100%										40%
神奈川県		30%											
新潟県				60%	10%								
富山県				100%	100%								
石川県				100%	100%								
福井県				70%	30%								
山梨県			40%	60%									
長野県				100%									
岐阜県				100%									
静岡県				100%									
愛知県				100%									
三重県						100%							
滋賀県						100%							
京都府						70%	30%						
大阪府						100%							
兵庫県						80%	20%						
奈良県						100%							
和歌山県						100%							
鳥取県						60%	40%						
島根県						40%	60%						
岡山県						100%							
広島県						100%							
山口県						100%							
徳島県							100%						
香川県							100%						
愛媛県							100%						
高知県							100%						
福岡県								20%	80%				
佐賀県									100%				
長崎県									100%				
熊本県									100%				
大分県									100%				
宮崎県									80%				
鹿児島県										20%			
沖縄県												20%	100%

割合は、(各都道府県の各区分のメッシュ数) ÷ (各都道府県に属する総メッシュ数) で算出(一の位を四捨五入)
 各都道府県の色は、各都道府県の方言区分のうち最大の割合のものに色を付けた
 平成15年度「自然・歴史・文化の観点からみた都道府県域を超える圏域の検討調査(国土交通省国土計画局)」に基づき
 国土交通省国土計画局作成
 なお、方言の区分は東奈塚氏による総合的分類の分布を参考にした(出典:小林隆・織崎晃「ガイドブック方言研究(2003年)」)



社会組織 類型 同族組織 (マキ)

	マキ	
	である	ではない
北海道		100%
青森県	100%	
岩手県	100%	
宮城県	100%	
秋田県	100%	
山形県	100%	
福島県	100%	
茨城県	90%	10%
栃木県	30%	70%
群馬県	70%	30%
埼玉県	20%	80%
千葉県	90%	10%
東京都	10%	90%
神奈川県	10%	90%
新潟県	90%	10%
富山県		100%
石川県		100%
福井県		100%
山梨県	100%	
長野県	40%	60%
岐阜県		100%
静岡県	10%	90%
愛知県		100%
三重県		100%
滋賀県		100%
京都府	30%	70%
大阪府		100%
兵庫県	10%	90%
奈良県		100%
和歌山県		100%
鳥取県		100%
島根県		100%
岡山県		100%
広島県		100%
山口県		100%
徳島県		100%
香川県		100%
愛媛県		100%
高知県		100%
福岡県		100%
佐賀県		100%
長崎県		100%
熊本県		100%
大分県		100%
宮崎県		100%
鹿児島県		100%
沖縄県		100%

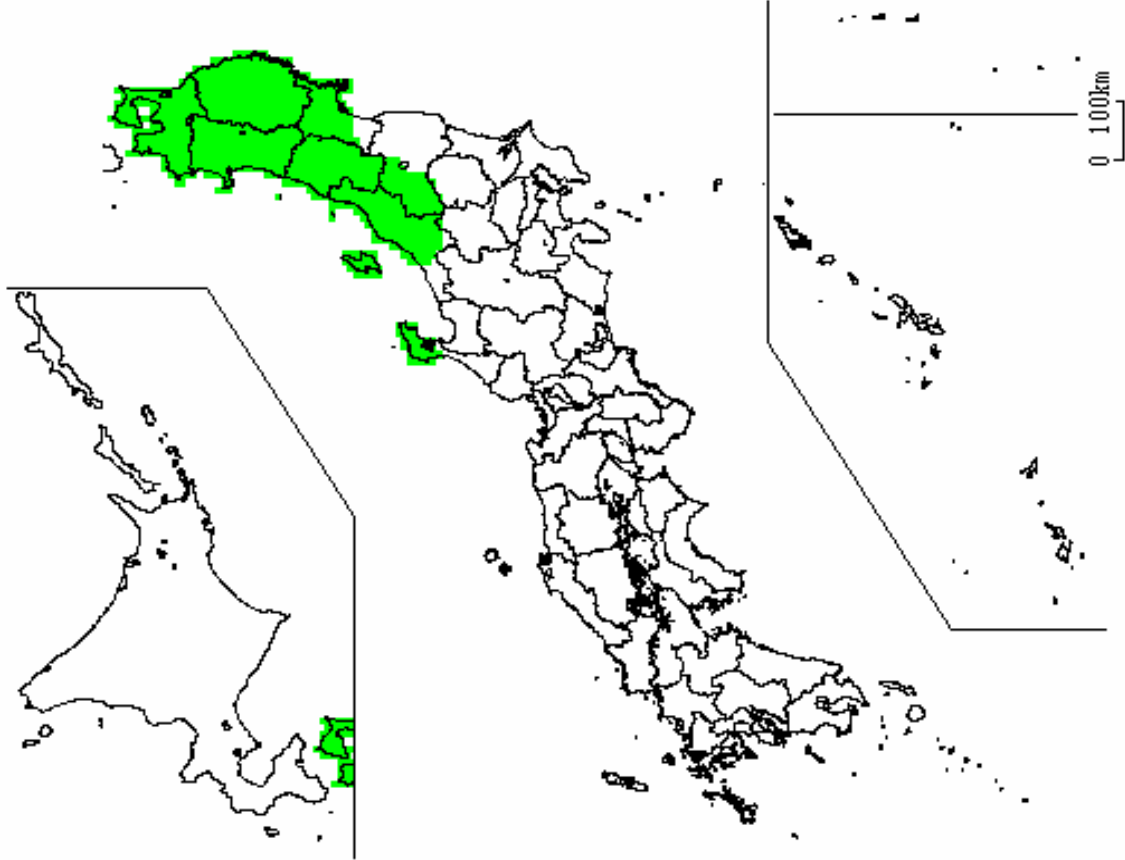


割合は、(各都道府県の各区分のメッシュ数) ÷ (各都道府県に属する総メッシュ数)で算出
(一の位を四捨五入)

なお、「マキである」とする割合が50%以上の都道府県に色を付けた
平成15年度「自然・歴史・文化の観点からみた都道府県域を超える圏域の検討調査(国土交通
省国土計画局)」に基づき国土交通省国土計画局作成
なお、社会組織の類型は、ヨーゼフ・クライナー編「地域性から見た日本」(1996年)を参考にした

社会組織 類型 同族組織 (本分家間に格差)

	本分家間に格差
北海道	なし
青森県	100%
岩手県	100%
宮城県	80%
秋田県	100%
山形県	100%
福島県	40%
茨城県	100%
栃木県	100%
群馬県	0%
埼玉県	100%
千葉県	100%
東京都	100%
神奈川県	100%
新潟県	80%
富山県	100%
石川県	50%
福井県	100%
山梨県	100%
長野県	100%
岐阜県	100%
静岡県	100%
愛知県	100%
三重県	100%
滋賀県	100%
京都府	100%
大阪府	100%
兵庫県	100%
奈良県	100%
和歌山県	100%
鳥取県	100%
島根県	100%
岡山県	100%
広島県	100%
山口県	100%
徳島県	100%
香川県	100%
愛媛県	100%
高知県	100%
福岡県	100%
佐賀県	100%
長崎県	100%
熊本県	100%
大分県	100%
宮崎県	100%
鹿児島県	100%
沖縄県	100%

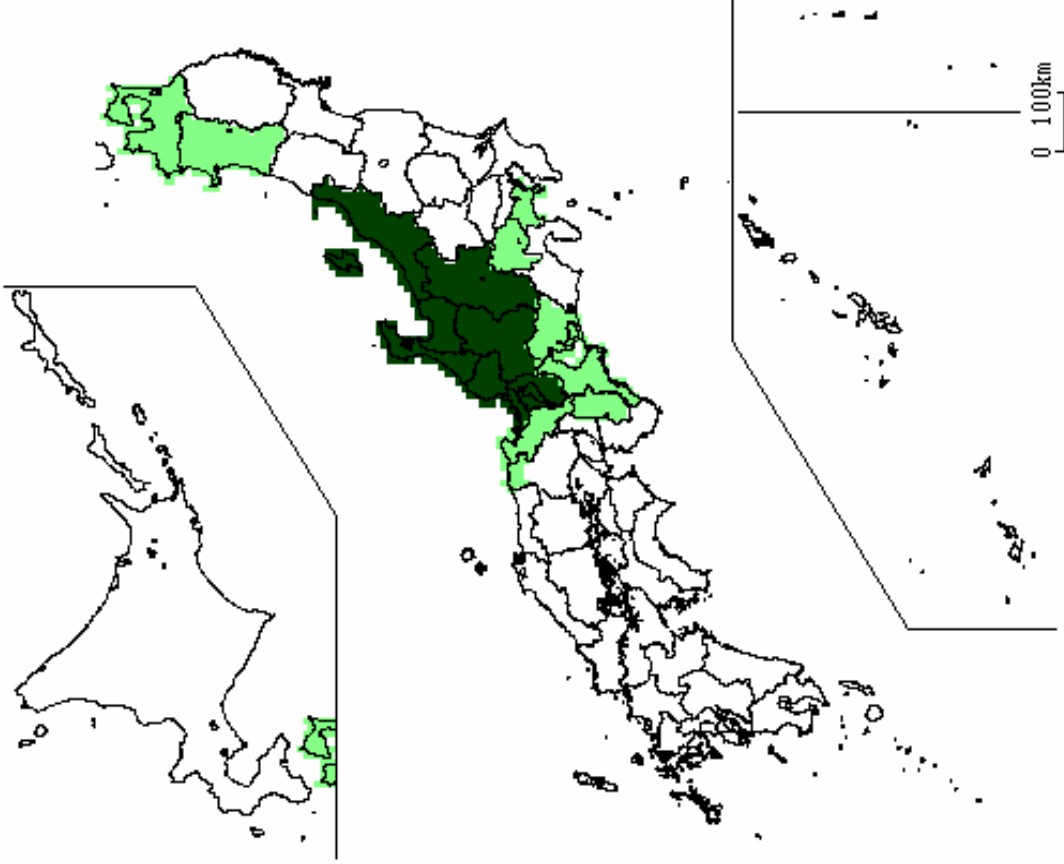


割合は、(各都道府県の各区分のメッシュ数) ÷ (各都道府県に属する総メッシュ数)で算出
(一の位を四捨五入)

なお、「あり」とする割合が50%以上の都道府県に色を付けた
平成15年度「自然・歴史・文化の観点からみた都道府県域を超える圏域の検討調査(国土
交通省国土計画局)」に基づき国土交通省国土計画局作成
なお、社会組織の類型は、ヨーゼフ・クライナー編「地域性から見た日本」(1996年)を参考にした

社会組織 類型 擬制的親子関係

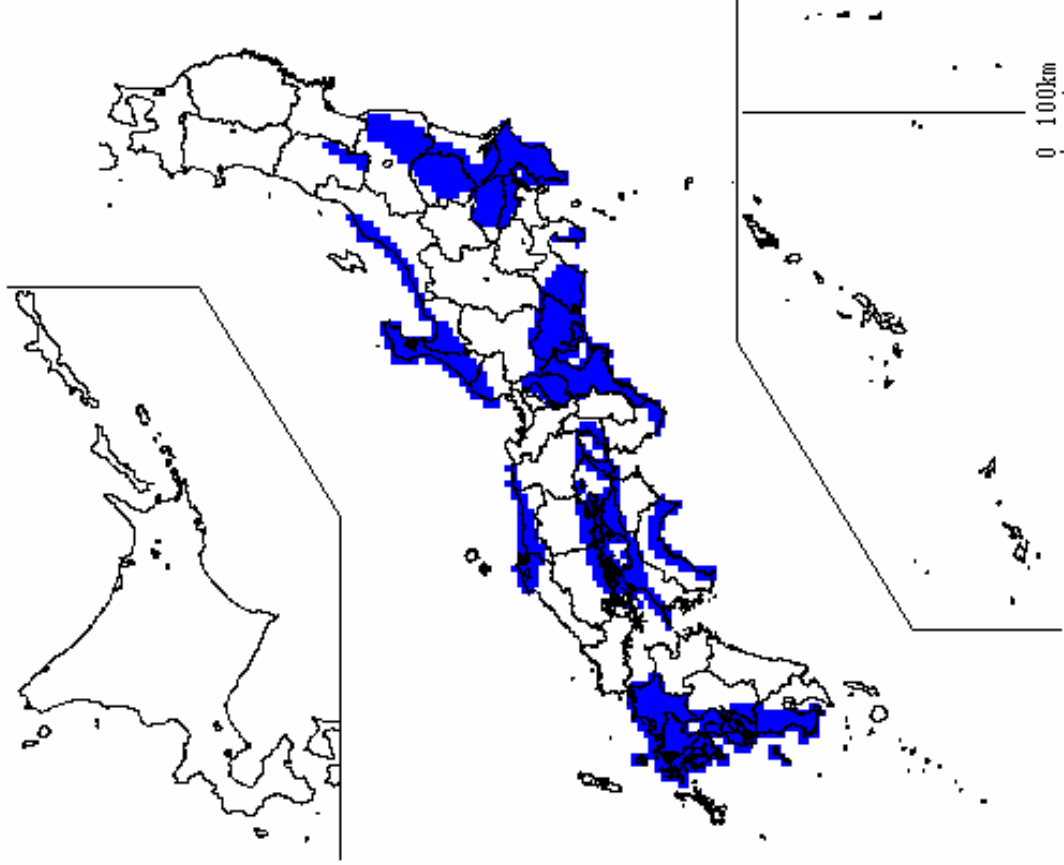
都道府県	中核地域	外郭地域	いずれでもない
北海道			100%
青森県		100%	0%
岩手県			100%
宮城県			100%
秋田県		100%	0%
山形県			100%
福島県			100%
茨城県			100%
栃木県			100%
群馬県			100%
埼玉県			100%
千葉県			100%
東京都			100%
神奈川県		100%	
新潟県	100%		
富山県	100%		
石川県	100%		
福井県	100%		
山梨県		100%	
長野県	100%		
岐阜県	100%		
静岡県			100%
愛知県		100%	
三重県		100%	0%
滋賀県			100%
京都府		100%	
大阪府			100%
兵庫県		30%	70%
奈良県		100%	
和歌山県			100%
鳥取県			100%
島根県			100%
岡山県			100%
広島県			100%
山口県			100%
徳島県			100%
香川県			100%
愛媛県			100%
高知県			100%
福岡県			100%
佐賀県			100%
長崎県			100%
熊本県			100%
大分県			100%
宮崎県			100%
鹿児島県			100%
沖縄県			100%



割合は、(各都道府県の各区分のメッシュ数) ÷ (各都道府県に属する総メッシュ数) で算出(一の位を四捨五入)
 各都道府県の色は、各都道府県の各区分のうち最大の割合のものに色を付けた
 (なお、いずれでもないに属する割合が最も高い場合は色を付けていない)
 平成15年度「自然・歴史・文化の観点からみた都道府県域を超える圏域の検討調査(国土交通省
 国土計画局)」に基づき国土交通省国土計画局作成
 なお、社会組織の類型は、ヨーセフ・クライナー編「地域性から見た日本」(1996年)を参考にした

社会組織 類型 年齢階梯型 (年齢階梯制)

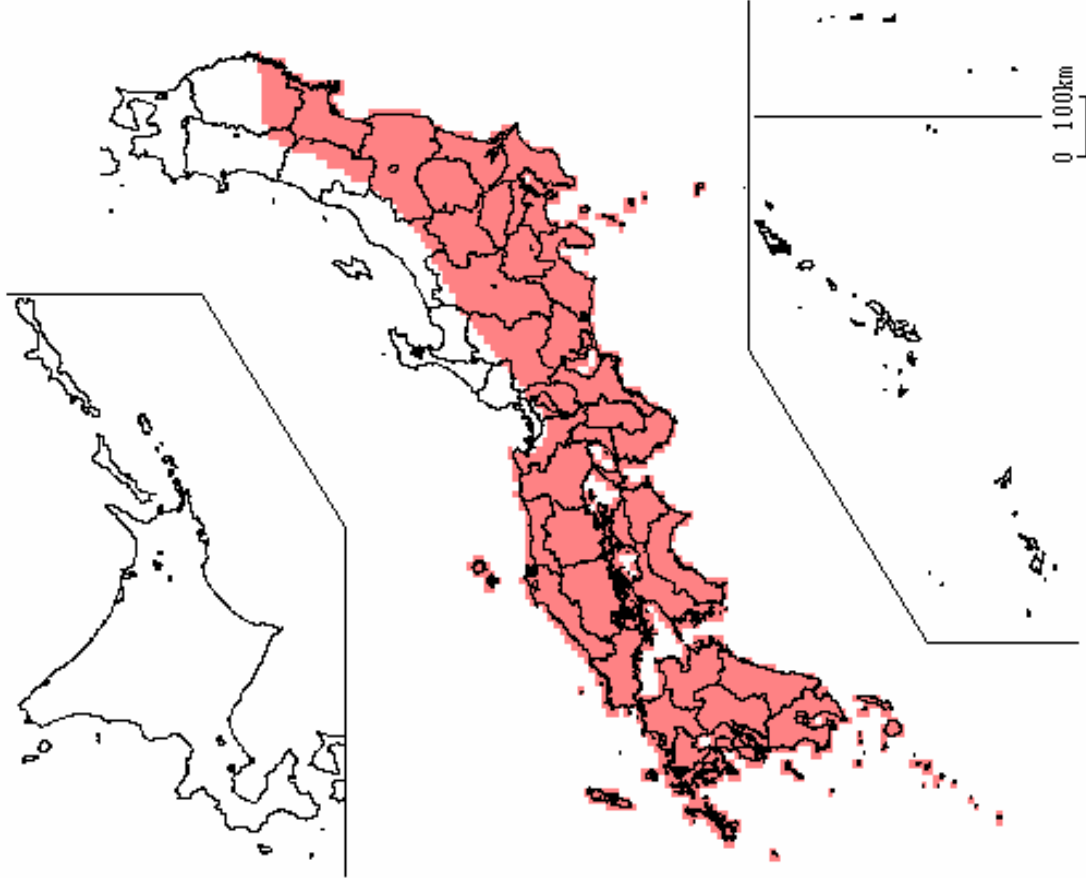
	年齢階梯制
	あり
北海道	なし
青森県	100%
岩手県	100%
宮城県	100%
秋田県	100%
山形県	10%
福島県	40%
茨城県	50%
栃木県	70%
群馬県	0%
埼玉県	80%
千葉県	100%
東京都	30%
神奈川県	10%
新潟県	30%
富山県	60%
石川県	100%
福井県	30%
山梨県	100%
長野県	0%
岐阜県	10%
静岡県	50%
愛知県	100%
三重県	100%
滋賀県	70%
京都府	30%
大阪府	100%
兵庫県	60%
奈良県	40%
和歌山県	0%
鳥取県	20%
島根県	80%
岡山県	30%
広島県	70%
山口県	0%
徳島県	100%
香川県	80%
愛媛県	100%
高知県	60%
福岡県	50%
佐賀県	100%
長崎県	100%
熊本県	50%
大分県	0%
宮崎県	100%
鹿児島県	70%
沖縄県	30%
	100%



割合は、(各都道府県の各区分のメッシュ数) ÷ (各都道府県に属する総メッシュ数)で算出
 (一の位を四捨五入)
 なお、「あり」とする割合が50%以上の都道府県に色を付けた
 平成15年度「自然・歴史・文化の観点からみた都道府県域を超える圏域の検討調査(国土
 交通国土計画局)」に基づき国土交通省国土計画局作成
 なお、社会組織の類型は、ヨーゼフ・クライナー編「地域性から見た日本」(1996年)を参考にした

社会組織 類型 年齢階梯型 (隠居屋)

	隠居屋	
	あり	なし
北海道	100%	0%
青森県	100%	0%
岩手県	30%	70%
宮城県	100%	0%
秋田県	10%	90%
山形県	40%	60%
福島県	100%	0%
茨城県	100%	0%
栃木県	100%	0%
群馬県	100%	0%
埼玉県	100%	0%
千葉県	100%	0%
東京都	70%	30%
神奈川県	100%	0%
新潟県	10%	90%
富山県	100%	0%
石川県	100%	0%
福井県	0%	100%
山梨県	100%	0%
長野県	90%	10%
岐阜県	80%	20%
静岡県	100%	0%
愛知県	100%	0%
三重県	100%	0%
滋賀県	90%	10%
京都府	80%	20%
大阪府	100%	0%
兵庫県	100%	0%
奈良県	100%	0%
和歌山県	100%	0%
鳥取県	100%	0%
島根県	100%	0%
岡山県	100%	0%
広島県	100%	0%
山口県	100%	0%
徳島県	100%	0%
香川県	100%	0%
愛媛県	100%	0%
高知県	100%	0%
福岡県	100%	0%
佐賀県	100%	0%
長崎県	100%	0%
熊本県	100%	0%
大分県	100%	0%
宮崎県	100%	0%
鹿児島県	80%	20%
沖縄県	100%	0%

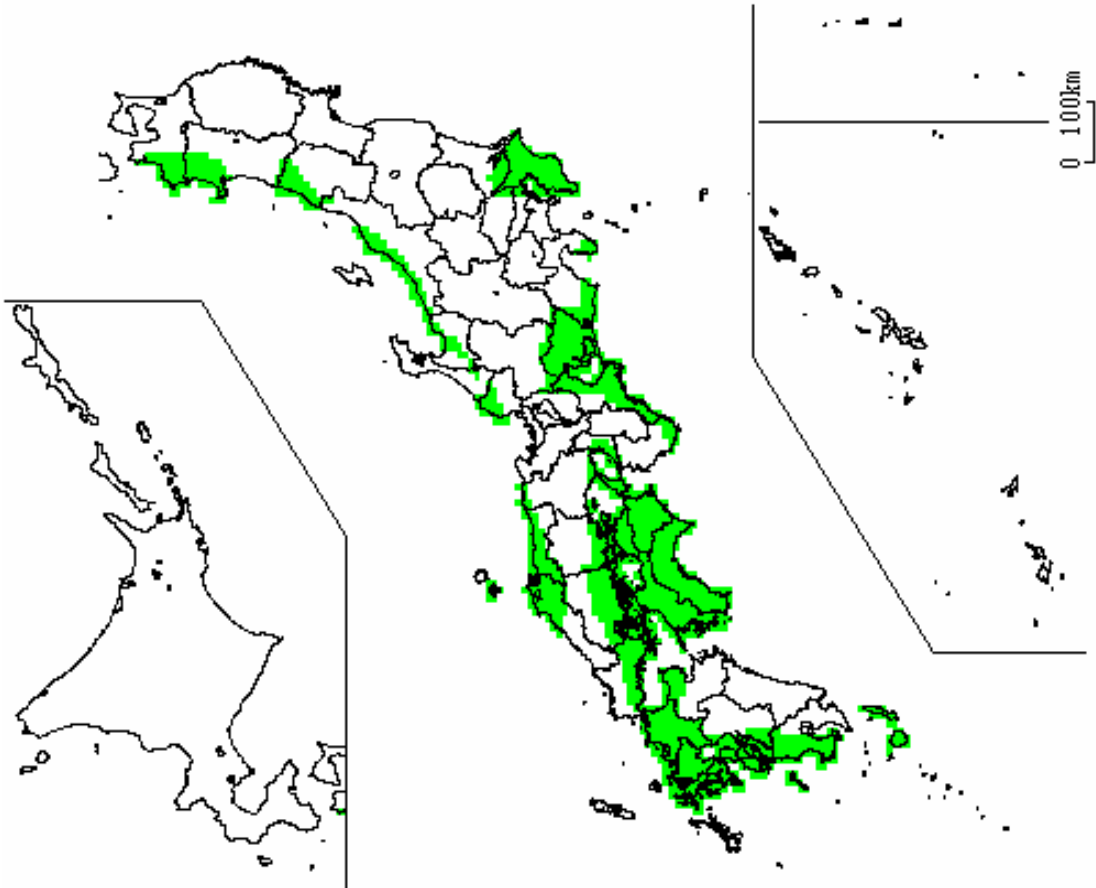


割合は、(各都道府県の各区分のメッシュ数) ÷ (各都道府県に属する総メッシュ数)で算出
 (一の位を四捨五入)

なお、「あり」とする割合が50%以上の都道府県に色を付けた
 平成15年度「自然・歴史・文化の観点からみた都道府県域を超える圏域の検討調査(国土
 交通省国土計画局)」に基づき国土交通省国土計画局作成
 なお、社会組織の類型は、ヨーゼフ・クライナー編「地域性から見た日本」(1996年)を参考にした

社会組織 類型 年齢階梯型 (若者宿)

	若者宿	
	あり	なし
北海道	100%	100%
青森県	20%	80%
岩手県		100%
宮城県		100%
秋田県	30%	70%
山形県	30%	70%
福島県		100%
茨城県	20%	80%
栃木県		100%
群馬県		100%
埼玉県	10%	90%
千葉県	100%	
東京都	10%	90%
神奈川県	0%	100%
新潟県	30%	70%
富山県	30%	70%
石川県	0%	100%
福井県	30%	70%
山梨県		100%
長野県	0%	100%
岐阜県	10%	90%
静岡県	40%	60%
愛知県	100%	
三重県	80%	20%
滋賀県	0%	100%
京都府		100%
大阪府	60%	40%
兵庫県	40%	70%
奈良県		100%
和歌山県	20%	80%
鳥取県	80%	20%
島根県	50%	50%
岡山県	40%	60%
広島県	60%	40%
山口県	60%	40%
徳島県	100%	
香川県	100%	
愛媛県	100%	
高知県	100%	
福岡県	100%	
佐賀県	100%	
長崎県	50%	50%
熊本県	50%	50%
大分県	30%	70%
宮崎県		100%
鹿児島県	50%	50%
沖縄県		100%



割合は、(各都道府県の各区分のメッシュ数) ÷ (各都道府県に属する総メッシュ数)で算出(一の位を四捨五入)

なお、「あり」とする割合が50%以上の都道府県に色を付けた
 平成15年度「自然・歴史・文化の観点からみた都道府県域を超える圏域の検討調査(国土交通省国土計画局)」に基づき国土交通省国土計画局作成
 なお、社会組織の類型は、ヨーゼフ・クライナー編「地域性から見た日本」(1996年)を参考にした

社会組織 類型 宮座組織

	中核地域	外郭地域	いづれでもない
北海道			100%
青森県			100%
岩手県			100%
宮城県			100%
秋田県			100%
山形県			100%
福島県			100%
茨城県			100%
栃木県			100%
群馬県			100%
埼玉県			100%
千葉県			100%
東京都			100%
神奈川県			100%
新潟県			100%
富山県			100%
石川県			100%
福井県	10%		90%
山梨県			100%
長野県			100%
岐阜県	10%		90%
静岡県			100%
愛知県			100%
三重県	20%	30%	60%
京都府	30%		70%
兵庫県	10%		50%
和歌山県	10%	100%	
鳥取県		10%	90%
岡根県		60%	40%
岡山県		0%	100%
広島県		10%	90%
山口県			100%
徳島県			100%
香川県			100%
愛媛県			100%
高知県			100%
福岡県		70%	30%
佐賀県		20%	80%
長崎県			100%
熊本県			100%
大分県			100%
宮崎県			100%
鹿児島県			100%
沖縄県			100%

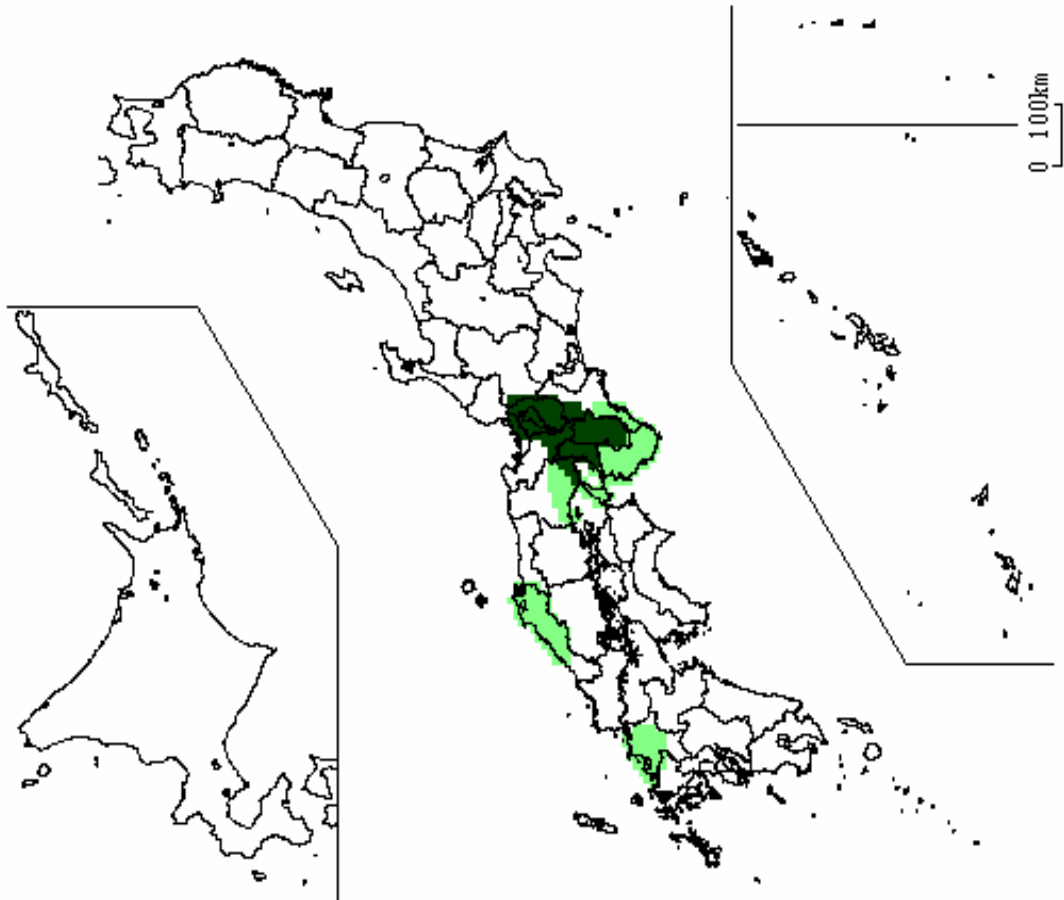
割合は、(各都道府県の各区分のメッシュ数) ÷ (各都道府県に属する総メッシュ数) で算出
(一の位を四捨五入)

各都道府県の色は、各都道府県の各区分のうち最大の割合のものに色を付けた

(なお、いづれでもないに属する割合が最も高い場合は色を付けていない)

平成15年度「自然・歴史・文化の観点からみた都道府県域を超える圏域の検討調査(国土交通省国土計画局)」に基づき国土交通省国土計画局作成

なお、社会組織の類型は、ヨーゼフ・クワイナー編「地域性から見た日本」(1996年)を参考にした



【参考】社会組織類型 ～ の各特徴について

類型 「同族組織型」	類型 「年齢階梯型」
<ul style="list-style-type: none"> ・本分家関係が世代を超えて継続する。 ・親族関係は父系的な傾向を示す。父系的な親族集団を示す典型的な名称はマキである。 ・本家と分家の間ばかりでなく、分家どうしの間にも上下関係がある。また本家とは血縁関係を持たない分家もある。本家の小作でもあるような分家もある。 ・本家の跡継ぎ息子の嫁は他の親族集団から来る。 ・姉家督である。 ・花嫁だけが披露宴に出席する。 ・長子は嫁の実家で分焼する。 ・末子相続や選定相続はない。 ・若者宿はない。 ・財産単独相続である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・若者組によって構造化されている。 ・親族関係における顕著な双系性。 ・分家の本家からの独立。また分家間に格差がない。 ・村内婚への強い傾向。 ・姉家督の欠如。 ・披露宴に花嫁、花婿双方の出席。 ・長子は婚家で出産(九州の一部を除く)。 ・末子相続あるいは選定相続の存在。 ・若者宿、隠居屋、産屋、月小屋のような建造物が存在している。 ・妻問い婚の存在。
類型 「擬制的親子関係」	類型 「宮座組織」
<ul style="list-style-type: none"> ・親方子方ないし親分子分組織という擬制的親子関係である。親分子分関係は擬制的親子関係によって作り出されたパトロン・クライアント関係である。 ・特に中核地域では、同族や年齢集団のような確固たる永続的な組織がほとんど全く欠如している。このような状況下では、人々は二者的な擬制的親族関係(=親方子方関係)を設定して、共同体における自己の地位を確実にし、かつこれによって村落組織の代わりとした。 ・また中核地域では、別居隠居制度の欠如、憑き物信仰の欠如がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・講組によってまとめられている近隣集団内での各世帯の平等 ・分家の本家からの独立 ・長子相続だが選定相続も除外しない ・母方、つまり妻を与える側の高い地位 ・村や近隣の役目の輪番制 ・宮座の存在 ・隠居制度と妻問い婚の欠如
<p>〔用語解説〕・印が付いているものは「大辞泉」(インターネット)より転載</p> <p>姉家督' : 第二子以下に男子があっても第一子である長女に家督相続させる慣行</p> <p>若者組' : 村落ごとに組織されていた青年男子の集団。多くは、15、6歳ごろに加入し、結婚とともに脱退する。若者宿を本拠とし、村落の警備・消防・祭礼・労働奉仕などに当たった。若衆組。若者仲間。</p> <p>産屋' : 昔、出産のけがれを忌んで、産婦を隔離するためにつくった別小屋。</p> <p>月小屋' : かつて月経の期間中、女性が家族から離れて別居生活をした小屋。出血は穢(けが)れとされ、同じ火で煮炊きしたものを食べると穢れが移るといって別火生活をさせた。他屋(たや)。</p> <p>妻問い婚' : 妻は結婚後もしばらく実家にとどまり、夫は夜訪れる形態。</p> <p>宮座' : 一村落あるいは一大字の住民が神社の祭祀共同体を形成し、祭日には神前に奉仕する組織。その際、神事を執行するのは職業的な神官ではなく特定の村人である。</p> <p>講組' : 宮座よりも小さい地域集団。日常の事柄は講組によって果たされる。</p>	

特に出典が書かれていないものは、平成15年度「自然・歴史・文化からみた都道府県を超える圏域の検討調査(国土交通省国土計画局)」をもとに国土交通省国土計画局作成

なお、当該調査では、ヨセフ・クライト著「地域性から見た日本」(1996年)を参考にしている。